

FinTechの未来(3)—FinTechの全体動向と注目ポイント

FinTechは顧客にどのようなサービスをもたらし、最終的に金融業界を、そして社会をどう変えるのか。

これについて、世界経済フォーラムのレポートではグローバルの視点で言及している。40超の金融機関や100超のFinTech事業者へのヒアリングなどを通じ、決済、市場予測、資産管理、資本調達、融資、保険において11のイノベーション要素があると定義している。

その上で、FinTechは細分化されたサービスであり、特定領域に強い特徴を持つため、既存金融のバリューチェーンが破壊され、各金融機関が現状のサービスや業務の見直しを迫られることを示唆している。

個別の領域では、例えばモバイルペイメントの普及に伴うキャッシュレス化の促進、ビットコインをはじめとした仮想通貨による迅速・安価・ボーダーレスな価値移転が挙げられている。自動で銘柄選定・運用を行うロボアドバイザーの浸透による資産管理の高度化、クラウドファンディングによる資本調達の容易化と資本市場の活性化も指摘されている。

このほか、貸し手と借り手をマッチングさせる融資仲介プラットフォームや個人資産管理(PFM)、商流情報に基づく融資の変化などである。

| 成長領域 | 概要 | 高 |
|-----------|--|----------|
| 決済・送金 | キャッシュレス化が進行し、決済単体のサービスが拡大。シェアリングエコノミーなども | ↑ 成長性 |
| 個人/法人向け融資 | 貸し手と借り手の仲介業態が有望。ミドルリスクの投資対象を求めるニーズに呼応 | |
| 資本調達 | 既存金融機関が投資できない企業と投資家を仲介。リスクも高く、投資家数は限定的 | |
| 個人向け資産管理 | 市場拡大が見込まれるが、収益性は低く大規模な産業に至る可能性は低い | |
| 保険 | 将来IoTが保険サービスへ活用された場合、成長性は高いが、現時点では低い | |

日本でも同様の変化は起こりうる。ただ、環境の違いから様相はやや異なる。直近で特に注目すべきなのは決済・送金や個人向け融資、法人向け融資である。

決済・送金においては、キャッシュレス化が進行するが、これに伴って、シェアリングエコノミーの付加価値あるサービスが拡大する見込みである。

個人向け融資や法人向け融資においては、貸し手と借り手とのマッチングが進む。さらに、取得情報の変更に伴い与信が高度化し、これまで十分でなかったミドルリスクの個人、企業に対しての資金供給が改善される見込みである。

資本調達や個人向け資産管理の拡大も想定されうるが、投資家数という点で課題が残る。保険については今後、あらゆるものをネットにつなぐ「IoT」の進展と共に商品・サービス開発が進むことが必要である。

FinTechが浸透していくためには、まだ規制や環境等の課題が多いが、次回以降、個別ビジネスについて詳細に述べたい。

執筆者



デロイトトーマツ コンサルティング 執行役員 荻生 泰之(おぎょう やすゆき)

金融機関向けに、戦略立案やイノベーション推進を実施。自民党IT戦略特命委員会のアドバイザーを務め、FinTechの政策提言にかかわった。

デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社

金融・証券セクター

〒100-6390 東京都千代田区丸の内2-4-1 丸の内ビルディング

Tel 03-5220-8600 Fax 03-5220-8601

www.deloitte.com/jp/dtc

デロイトトーマツ グループは日本におけるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(英国の法令に基づく保証有限責任会社)のメンバーファームおよびそのグループ法人(有限責任監査法人トーマツ、デロイトトーマツ コンサルティング 合同会社、デロイトトーマツ ファイナンシャルアドバイザー 合同会社、デロイトトーマツ 税理士法人およびDT弁護士法人を含む)の総称です。デロイトトーマツ グループは日本で最大級のビジネスプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従い、監査、税務、法務、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザー等を提供しています。また、国内約40都市に約8,700名の専門家(公認会計士、税理士、弁護士、コンサルタントなど)を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイトトーマツ グループWebサイト(www.deloitte.com/jp)をご覧ください。

デロイト トーマツ コンサルティング(DTC)は国際的なビジネスプロフェッショナルのネットワークであるDeloitte(デロイト)のメンバーで、日本ではデロイト トーマツ グループに属しています。DTCはデロイトの一員として日本のコンサルティングサービスを担い、デロイトおよびデロイト トーマツ グループで有する監査・税務・法務・コンサルティング・ファイナンシャルアドバイザーの総合力と国際力を活かし、あらゆる組織・機能に対応したサービスとあらゆるセクターに対応したサービスで、提言と戦略立案から実行まで一貫して支援するファームです。2,300名規模のコンサルタントが、デロイトの各国現地事務所と連携して、世界中のリージョン、エリアに最適なサービスを提供できる体制を有しています。

Deloitte(デロイト)は、監査、コンサルティング、ファイナンシャルアドバイザーサービス、リスクマネジメント、税務およびこれらに関連するサービスを、さまざまな業種にわたる上場・非上場のクライアントに提供しています。全世界150を超える国・地域のメンバーファームのネットワークを通じ、デロイトは、高度に複合化されたビジネスに取り組むクライアントに向けて、深い洞察に基づき、世界最高水準の陣容をもって高品質なサービスをFortune Global 500®の8割の企業に提供しています。“Making an impact that matters”を自らの使命とするデロイトの約225,000名の専門家については、[Facebook](#)、[LinkedIn](#)、[Twitter](#)もご覧ください。

Deloitte(デロイト)とは、英国の法令に基づく保証有限責任会社であるデロイト トウシュ トーマツ リミテッド(“DTTL”)ならびにそのネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびその関係会社のひとつまたは複数指します。DTTLおよび各メンバーファームはそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。DTTL(または“Deloitte Global”)はクライアントへのサービス提供を行いません。DTTLおよびそのメンバーファームについての詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、その性質上、特定の個人や事業体に具体的に適用される個別の事情に対応するものではありません。また、本資料の作成または発行後に、関連する制度その他の適用の前提となる状況について、変動を生じる可能性もあります。個別の事案に適用するためには、当該時点で有効とされる内容により結論等を異にする可能性があることをご留意いただき、本資料の記載のみに依拠して意思決定・行動をされることなく、適用に関する具体的事案をもとに適切な専門家にご相談ください。